

損 益 計 算 書

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

(単位：円)

	科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	20,095,158,826
	保 険 引 受 収 益	18,948,737,626
	正 味 収 入 保 険 料	17,948,514,721
	責 任 準 備 金 戻 入 額	805,834,369
	そ の 他 保 険 引 受 収 益	194,388,536
	資 産 運 用 収 益	1,094,292,833
	利 息 及 び 配 当 金 収 入	823,914,771
	金 銭 の 信 託 運 用 益	262,278,353
	有 価 証 券 売 却 益	8,099,709
	そ の 他 経 常 収 益	52,128,367
	賞 与 引 当 金 戻 入 額	7,877,634
	そ の 他 の 経 常 収 益	44,250,733
	経 常 費 用	17,395,555,865
保 険 引 受 費 用	13,781,497,808	
正 味 支 払 保 険 金	12,227,223,154	
支 払 備 金 繰 入 額	1,527,721,525	
為 替 差 損	26,553,129	
資 産 運 用 費 用	565,428,528	
為 替 差 損	565,428,528	
事 業 費 用	2,797,813,937	
そ の 他 経 常 費 用	250,815,592	
税 金	11,734,467	
減 価 償 却 費	104,134,896	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43,094,165	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	61,672,816	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	30,033,333	
そ の 他 の 経 常 費 用	145,915	
経 常 剰 余 金	2,699,602,961	
特 別 損 失	2,008,327	
固 定 資 産 処 分 損	2,008,327	
税 引 前 当 期 純 剰 余	2,697,594,634	
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	2,170,622,878	
法 人 税 等 調 整 額	△1,417,532,872	
法 人 税 等 合 計 余	753,090,006	
当 期 純 剰 余	1,944,504,628	

(注記事項)

- (1) 外貨建債券については、償却原価に係る換算差額を損益計算書に計上する方法を取っております。
- (2) 子会社等との取引による収益総額は28百万円、費用総額は36百万円であります。

- (3) ①正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	23,460百万円
支払再保険料	5,512百万円
差引	17,948百万円

上記保険料23,460百万円の中には2015保険年度に対する追加保険料が30%、5,156百万円含まれております。

- ②正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	13,690百万円
回収再保険金	1,463百万円
差引	12,227百万円

- ③支払備金繰入額1,527百万円の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は2,146百万円であります。

- ④責任準備金戻入額805百万円の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の該当はありません。

- ⑤利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	83百万円
有価証券利息	740百万円
計	823百万円

- ⑥金銭の信託運用益には、評価益が263百万円含まれております。

- (4) 当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、次のとおりであります。

法定実効税率	27.92%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.07%
交際費等の損金不算入額	0.26%
住民税均等割等	0.06%
その他	△0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.92%

(5) 責任準備金戻入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金戻入額 1,347百万円

異常危険準備金繰入額 541百万円

計 805百万円

(6) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。